

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【告示】

○ 保安林の指定施業要件の変更予定

【公告】

○ 特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請

○ 土地改良事業施行認可申請の縦覧

○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

○ 一般競争入札の実施

治山課

県民生活交通課

耕地課

建築指導課

警察本部会計課

目次

担当課（室）

◎岡山県告示第四百二十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第二十九条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があった。

平成二十九年八月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所

勝田郡奈義町（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的

水源の涵養^{かん}

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(1) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る

市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は省略し、その図面及び関係書類を岡山県庁及び奈義町役場に備え置いて縦覧に供する。）

〔三四二〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があった。

平成二十九年八月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請のあった年月日

平成二十九年七月三十一日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

NPO法人アポロ

三 代表者の氏名

萩原早百合

四 主たる事務所の所在地

倉敷市茶屋町二〇二五番地四

五 定款に記載された目的

この法人は、障がい者一人ひとりと見守る家族に対して、さをり織り等を通じて地域の中で居場所を提供する事業を行うことで、地域社会と福祉の増進に寄与することを目的とする。

六 変更する事項

特定非営利活動に係る事業の種類

〔三四三〕土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第四十八条第一項の規定により申請のあった新規土地改良事業の施行について、同条第九項において準用する同法第八条第一項の規定により、その申請を適当と決定したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

この公告に係る決定に対して異議がある者は、縦覧の期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に岡山県備前県民局長に申し出ることができる。

平成二十九年八月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請者

児島湾土地改良区

二 地区名

西七区5号舗装（非補助土地改良（農道舗装）事業）			
東畦21樋門（非補助土地改良（かんがい排水）事業）			
内尾排水樋門（	〃		）
錦沖4南2（	〃		）
錦沖3樋門（	〃		）
錦沖1南樋門（	〃		）
錦六区縦1―3樋門（	〃		）
鞆津川中川北樋門（	〃		）
西七区支線16号（	〃		）
北七区支線82号（	〃		）
沖1―2丁目樋門（	〃		）
西谷川丘2交差東樋門（	〃		）
片岡浜1番川（	〃		）
片岡浜4番川（	〃		）
宗津東町5番川2（	〃		）
宗津西町3番川（	〃		）

三 縦覧に供する書類

土地改良区定款

事業計画書

四 縦覧の期間

平成二十九年八月八日から同月二十九日まで

五 縦覧の場所

岡山県備前県民局農林水産事業部

〔三四四〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

平成二十九年八月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

赤磐市穂崎字八ヶ坪八八八一、八八八―四

二 許可を受けた者の所在地、名称及び代表者の氏名

赤磐市穂崎八八八―四

有限会社創和

代表取締役 小倉美智恵

三 許可番号

岡山県指令建指第一〇七号

〔三四五〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成二十九年八月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

1 調達内容

(1) 調達件名

P I T 端末アプリ開発業務 一式

(2) 調達業務の特質等

入札説明書及びP I T 端末アプリ開発委託仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 平成29年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年岡山県告示第52号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分がAであるものであること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契

号21911第 報公岡 日8月8年29平成

約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県県民生活部情報政策課情報化推進班

電話 (086) 226-7264 (直通)

(2) 申請書の提出期限

平成29年9月14日(木) 午後4時

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700-8512 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県警察本部警務部会計課契約担当

電話 (086) 234-0110 内線2216

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

平成29年8月8日(火)から同年9月14日(木)まで（岡山県の休日を定める

条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）

イ 交付方法

(1)の場所にて交付する。

また、郵送による交付を希望する場合は、交付に必要な期間を十分に考慮し、返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し、(1)の場所に請求すること。なお、交付する入札説明書等は、縦297ミリメートル、横210ミリメートル、重さ180グラムであるので、注意すること。

(3) 入札書の受領期限

平成29年9月20日(水) 午後4時

(4) 開札の日時及び場所

平成29年9月21日(木) 午前10時30分

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県警察本部警務部会計課分室(岡山県庁地下1階)

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

岡山県財務規則(昭和61年岡山県規則第8号)第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金

岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書を受領期限までに提出するとともに、入札説明書に示す書類を作成し、平成29年9月14日(木)午後4時までに、入札説明書で示す場所に提出しなければならない。

また、入札参加希望者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者とした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者とした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否
要

(7) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Name and quantity of the service to be procured :

Developing Applications for Police Integrated information Tool 1 set

(2) Contract period :

From a day of the contract conclusion, through March 31, 2018

(3) Fulfillment place :

Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :

4:00 P.M 20 September, 2017

(5) Contract point for the notice :

Finance Section, Okayama Prefectural Police Headquarters

2-4-6 Uchisange, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700-8512,

Japan

Telephone : 086-234-0110, Ext. 2216